

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																						
						財政健全化等	×	歳入総額	4,655,900	4,138,516	実質収支比率	8.2	9.9																																																																																																																																								
市町村名	三宅村		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	4,525,271	3,989,685	経常収支比率	86.0	89.9																																																																																																																																									
					首都	×	歳入歳出差引	130,629	148,831	(※1)	(89.8)	(94.1)																																																																																																																																									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	533	0	標準財政規模	1,585,568	1,510,824																																																																																																																																									
					中部	×	実質収支	130,096	148,831	財政力指数	0.24	0.24																																																																																																																																									
人口	27年国調(人)	2,482	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-18,735	14,003	公債費負担比率	9.3	7.6																																																																																																																																									
	22年国調(人)	2,676			山振	×	積立金	180	35,180	健全化判断比率																																																																																																																																											
	増減率(%)	-7.2			低開発	×	繰上償還金	0	2,739	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	2,481	第1次	27年国調	100	105	積立金取崩し額	0	64,114	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																									
	うち日本人(人)	2,447		22年国調	7.2	7.2	実質単年度収支	-18,555	-12,192	実質公債費比率	3.9	3.9																																																																																																																																									
	30.01.01(人)	2,538	第2次	増減率(%)	-2.2		基準財政収入額	337,729	344,300	資金不足比率(※4)																																																																																																																																											
	うち日本人(人)	2,500		27年国調	282	317	基準財政需要額	1,427,376	1,390,614																																																																																																																																												
	増減率(%)	-2.1		22年国調	20.2	21.7	標準税収入額等	427,945	437,573																																																																																																																																												
	面積(km ²)	55.26		第3次	1.014	1.037	経常経費充当一般財源等	1,377,874	1,360,122																																																																																																																																												
人口密度(人/km ²)	45		72.6		71.1	歳入一般財源等	2,161,944	2,151,911																																																																																																																																													
世帯数(世帯)	1,483																																																																																																																																																				
職員状況																																																																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,080,981	2,487,105																																																																																																																																										
	市区町村長	1	7,100	一般職員		87	230,376	2,648	うち公的資金	2,869,097	2,263,202																																																																																																																																										
	副市区町村長	1	6,300	うち消防職員		15	33,030	2,202	債務負担行為額(支出予定額)	76,570	82,432																																																																																																																																										
	教育長	1	5,900	うち技能労務職員	-	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																										
	議会議長	1	2,500	教育公務員	-	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																																										
	議会副議長	1	2,000	臨時職員	-	-	-	-	財政調整基金	423,926	423,746																																																																																																																																										
	議会議員	6	1,800	合計		87	230,376	2,648	減債基金	274,372	150,188																																																																																																																																										
					ラสบイレス指数				89.3	積立金現在高	1,686,480	1,569,910																																																																																																																																									
										その他特定目的基金																																																																																																																																											
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険(事業勘定)特別会計</td> <td>(6)</td> <td>旅客自動車運送事業会計</td> <td>(7)</td> <td>簡易水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>東京都島嶼町村一部事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険(直診勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>東京都市町村職員退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>介護保険(保険事業勘定)特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>東京都市町村議会議員公務災害補償等組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>東京都市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業勘定)特別会計	(6)	旅客自動車運送事業会計	(7)	簡易水道事業会計	(8)	東京都島嶼町村一部事務組合									(3)	国民健康保険(直診勘定)特別会計					(9)	東京都市町村職員退職手当組合									(4)	介護保険(保険事業勘定)特別会計					(10)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合									(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)															(12)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)															(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)															(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								(※3)																																																																																																																																						
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険(事業勘定)特別会計	(6)	旅客自動車運送事業会計	(7)	簡易水道事業会計	(8)	東京都島嶼町村一部事務組合																																																																																																																																												
		(3)	国民健康保険(直診勘定)特別会計					(9)	東京都市町村職員退職手当組合																																																																																																																																												
		(4)	介護保険(保険事業勘定)特別会計					(10)	東京都市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																																																																												
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	東京都市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																												
								(12)	東京都市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																																												
								(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																												
								(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	362,901	7.8	362,901	23.6	普通税	359,407	99.0		
地方譲与税	17,955	0.4	17,955	1.2	法定普通税	359,407	99.0		
利子割交付金	693	0.0	693	0.0	市町村民税	168,687	46.5		
配当割交付金	2,315	0.0	2,315	0.2	個人均等割	4,487	1.2		
株式等譲渡所得割交付金	1,895	0.0	1,895	0.1	所得割	153,786	42.4		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	6,342	1.7		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	4,072	1.1		
地方消費税交付金	47,707	1.0	47,707	3.1	固定資産税	150,231	41.4		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	127,923	35.3		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,773	3.5		
自動車取得税交付金	10,727	0.2	10,727	0.7	市町村たばこ税	27,716	7.6		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-		
地方特例交付金	137	0.0	137	0.0	特別土地保有税	-	-		
地方交付税	1,388,849	29.8	1,089,647	71.0	法定外普通税	-	-		
普通交付税	1,089,647	23.4	1,089,647	71.0	目的税	3,494	1.0		
特別交付税	299,202	6.4	-	-	法定目的税	3,494	1.0		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,494	1.0		
(一般財源計)	1,833,179	39.4	1,533,977	99.9	事業所税	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,085	0.0	1,085	0.1	都市計画税	-	-		
分担金・負担金	254	0.0	-	-	水利地益税等	-	-		
使用料	75,130	1.6	-	-	法定外目的税	-	-		
手数料	93,232	2.0	-	-	旧法による税	-	-		
国庫支出金	79,370	1.7	-	-	合計	362,901	100.0		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,472,707	31.6	-	-					
財産収入	21,321	0.5	-	-					
寄附金	3,300	0.1	-	-					
繰入金	94,543	2.0	-	-					
繰越金	148,831	3.2	-	-					
諸収入	49,372	1.1	73	0.0					
地方債	783,576	16.8	-	-					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	67,976	1.5	-	-					
歳入合計	4,655,900	100.0	1,535,135	100.0					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	50,057	1.1	-	50,057	
総務費	1,013,309	22.4	130,005	787,809	
民生費	650,037	14.4	205,972	131,917	
衛生費	1,037,846	22.9	597,631	219,367	
労働費	44,772	1.0	-	36,314	
農林水産業費	157,297	3.5	81,051	55,514	
商工費	282,064	6.2	71,540	78,827	
土木費	423,003	9.3	299,331	127,789	
消防費	300,398	6.6	81,722	124,860	
教育費	318,322	7.0	78,483	184,637	
災害復旧費	8,834	0.2	-	1,276	
公債費	201,852	4.5	-	201,852	
諸支出金	37,480	0.8	-	31,096	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	4,525,271	100.0	1,545,735	2,031,315	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	906,603	20.0	740,463	732,595	45.7
人件費	585,861	12.9	511,938	504,070	31.4
うち職員給	362,660	8.0	302,406	-	-
扶助費	118,890	2.6	26,673	26,673	1.7
公債費	201,852	4.5	201,852	201,852	12.6
元利償還金	201,622	4.5	201,622	201,622	12.6
うち元金	189,700	4.2	189,700	189,700	11.8
うち利子	11,922	0.3	11,922	11,922	0.7
一時借入金利子	230	0.0	230	230	0.0
その他の経費	2,064,099	45.6	1,149,518	645,279	40.3
物件費	1,060,511	23.4	508,834	416,207	26.0
維持補修費	67,147	1.5	59,512	58,746	3.7
補助費等	324,764	7.2	195,163	128,087	8.0
うち一部事務組合負担金	51,695	1.1	51,695	51,636	3.2
繰入金	269,000	5.9	43,680	35,039	2.2
積立金	335,477	7.4	335,129	-	-
投資・出資金・貸付金	7,200	0.2	7,200	7,200	0.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,554,569	34.4	141,334	-	-
うち人件費	61,978	1.4	61,978	-	-
普通建設事業費	1,545,735	34.2	140,058	-	-
うち補助	74,397	1.6	2,935	-	-
うち単独	1,471,338	32.5	137,123	-	-
災害復旧事業費	8,834	0.2	1,276	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,525,271	100.0	2,031,315	-	-

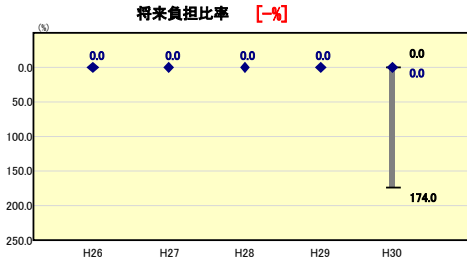
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	2,481	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,447	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.26	k㎡	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	4,655,900	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,525,271	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	130,096	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	1,585,568	千円			
地方債現在高	3,080,981	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

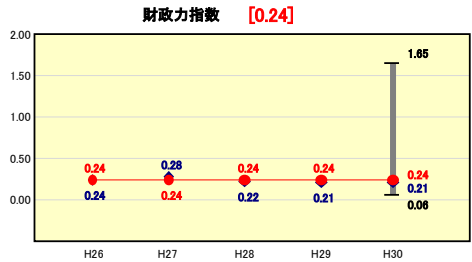
将来負担の状況



類似団体内順位 1/84 全国平均 28.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析欄
 前年度に引き続き平成30年度においても、将来負担比率は発生していない状況である。これは、過年度実施した繰上償還や継続的な起債の抑制、基金繰入の抑制によるところが大きい。今後は、施設老朽化等による改修や更新が予定されていることから、より計画的かつ効率的な地方債や基金の利活用を図り、引き続き堅実な財政運営に努める。

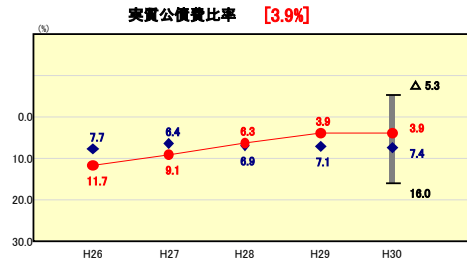
財政力



類似団体内順位 11/84 全国平均 0.51 東京都平均 0.76

財政力指数の分析欄
 平成30年度の財政力指数は、単年度数値で0.248となり前年度と比べ0.008ポイント減少した。3ヵ年平均では0.240となり前年度と同ポイントであった。単年度数値の増減の主な要因としては、基準財政収入額において市町村民税法人税割等が減少したためである。依然として全国平均を大幅に下回る状況であることから、地方税収の増に向けて滞納整理をはじめとした各種取り組みをより一層強化する。

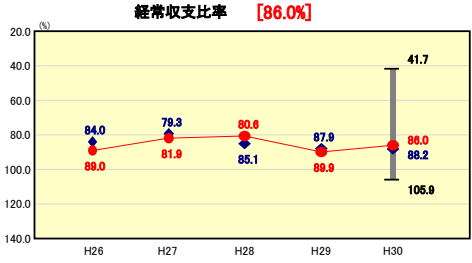
公債費負担の状況



類似団体内順位 16/84 全国平均 6.1 東京都平均 2.2

実質公債費比率の分析欄
 平成30年度における実質公債費比率は単年度数値が4.4%となり前年度と比べ1.0ポイント増加した。3ヵ年平均においては前年度と同ポイントであった。単年度数値の主な増減要因としては、多目的施設整備事業債等の元金償還開始により増となった。来年度以降は、火葬場新設整備事業等の財源として地方債を活用したことから、3ヵ年平均は増加する見込みである。引き続き地方債償還と償還額の動向に注視し起債の計画的な活用を図る。

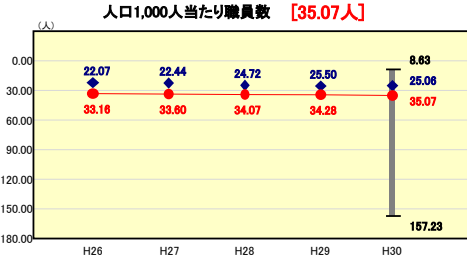
財政構造の弾力性



類似団体内順位 20/84 全国平均 83.0 東京都平均 81.8

経常収支比率の分析欄
 平成30年度の経常収支比率は、単年度数値で86.0%となり、前年度比3.9%減少した。主な要因としては、歳入で都支出金等の増加したことに加え、歳出で物件費や扶助費等が減少したためである。今後も村税を初めとした経常収入の増と経常経費の削減に向けた各種取り組みを推進する。

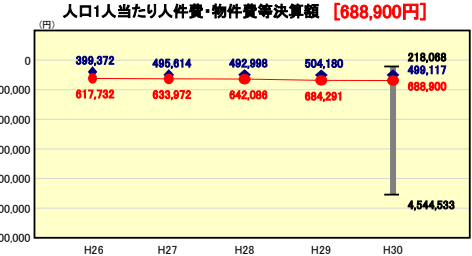
定員管理の状況



類似団体内順位 38/84 全国平均 7.95 東京都平均 5.94

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 平成30年度の人口千人当たり職員数は35.07人となり類似団体内平均値を上回っている。主な要因としては、人口の減少に加え、出張所や保育所、消防救急業務、空港業務などの人員が必要となり、職員数は必然的に多くなっている。また、専門職員の補充による増などにより、人件費の抑制、職員数の削減は困難な状況である。今後も同規模で推移する見込みである。

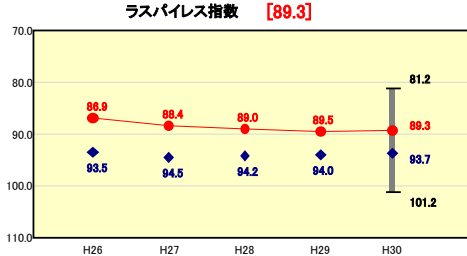
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/84 全国平均 132,793 東京都平均 123,502

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成30年度の人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、前年度と比べ4,609円の増加となった。類似団体内平均値と比べ高い水準にあるのは、人口減少に加え離島環境に起因する塩害や風害に係る経費、火山ガスに係る測定器等の保守管理等経費が発生しているためである。今後、維持管理等の抑制をはじめ、施設等の更新時期なども考えながら、削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 7/84 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレズ指数の分析欄
 平成30年度のラスパイレズ指数は、類似団体内平均、全国町村平均と比較して依然として低い水準にある。主な要因としては、給与表を国準拠としており、人事院勧告についても完全実施しているため水準が低くなっている。今後も引き続き勧告の完全実施による給与の適正化に努める。

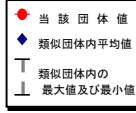
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都三宅村

経常収支比率の分析

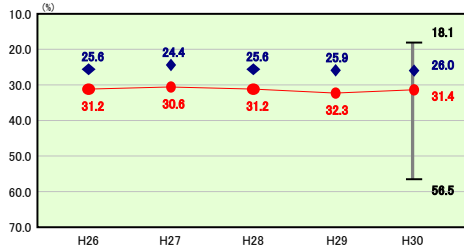
人口	2,481	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,447	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.26	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	4,655,900	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,525,271	千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	130,096	千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	1,585,568	千円			
地方債現在高	3,080,981	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

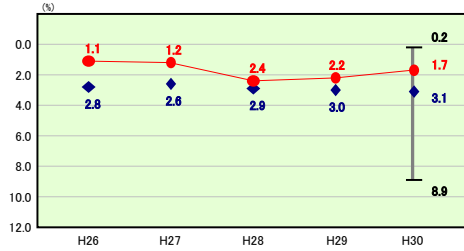
類似団体内順位 42/64 全国平均 25.6 東京都平均 23.2



人件費の分析欄
 前年度と比べて0.9ポイント減少したが、以前として高い水準である。主な要因としては、給与水準は類似団体と比べ低い水準にあるものの出張所や保育園、消防救急業務、空港業務に従事する人員を確保する必要があり職員数が多いため、経常収支比率に占める人件費の割合が高くなっている。職員配置の適正化を図り職員定数の削減を検討する。

扶助費

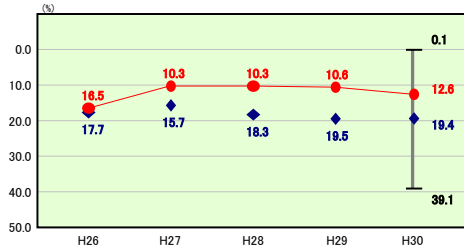
類似団体内順位 21/64 全国平均 12.6 東京都平均 15.8



扶助費の分析欄
 前年度と比べて0.5ポイント減少した。類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。増減の主な要因としては、臨時福祉給付金や障害介護給付金等が減少したためである。本村の扶助費は国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないことから、今後も継続して国や東京都の制度の動向を注視し各種制度を有効活用を検討する。

公債費

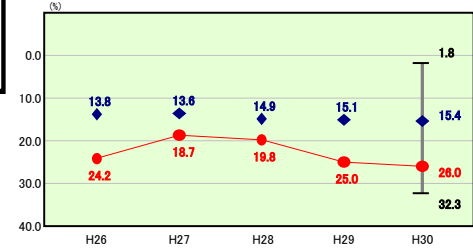
類似団体内順位 13/64 全国平均 16.6 東京都平均 9.5



公債費の分析欄
 昨年度と比べ2.0ポイント増加したが、類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。増減の主な要因としては、過年度の借入れ分の償還開始に伴い前年度と比べ増加となった。

物件費

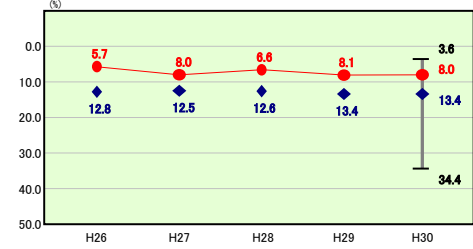
類似団体内順位 62/64 全国平均 14.7 東京都平均 18.7



物件費の分析欄
 前年度と比べて1.0ポイント増加し類似団体内平均、全国平均を上回っている状況である。主な要因としては、未評価家屋調査業務の増加やシステム保守及び機器保守にかかる経費である。火山ガス関係経費は減少傾向になっていくが、保守関係の経費は引続き見込まれる。

補助費等

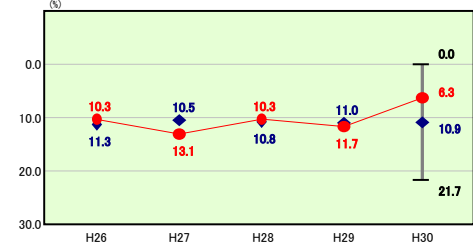
類似団体内順位 13/64 全国平均 10.2 東京都平均 10.8



補助費等の分析欄
 前年度と比べて0.1ポイント減少し類似団体内平均、全国平均ともに下回っている状況である。主な内容としては、各団体に対する補助金である。各種団体への補助金については、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したもののや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を図る。

その他

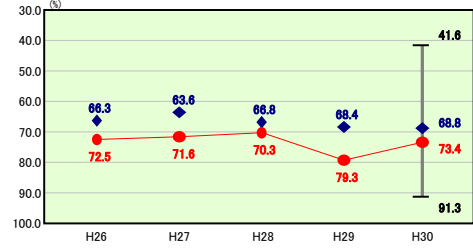
類似団体内順位 14/64 全国平均 13.3 東京都平均 13.8



その他の分析欄
 前年度と比べ5.4ポイント減少し全国平均、類似団体内平均ともに下回っている状況である。主な要因としては、特別会計への繰出金となっている。独立採算の原則に立ち返った運営の健全化により普通会計の負担額を減らしていくよう引き続き努める。

公債費以外

類似団体内順位 37/64 全国平均 76.4 東京都平均 82.3



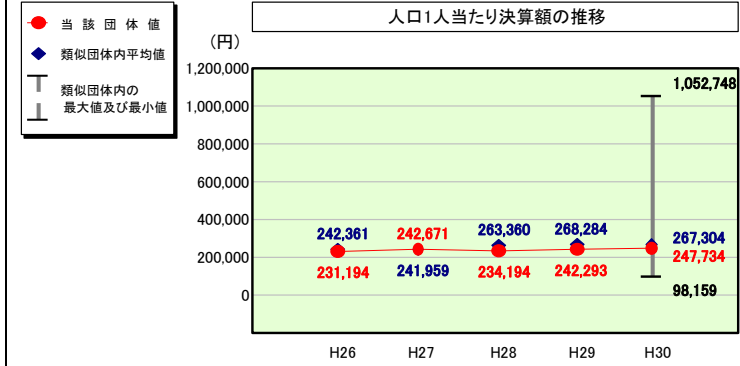
公債費以外の分析欄
 前年度と比べ5.9ポイント減少したものの、類似団体内平均値を上回っている状況である。主な要因としては、人件費及び物件費、繰出金が高い水準にあるためである。人件費においては、人員配置の適正化と職員定数の削減を検討する。また、物件費では、事務事業の再編整理等を進め事業の効率化を図り経費の削減に努める。繰出金においては、特別会計の自主財源の確保により節減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都三宅村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

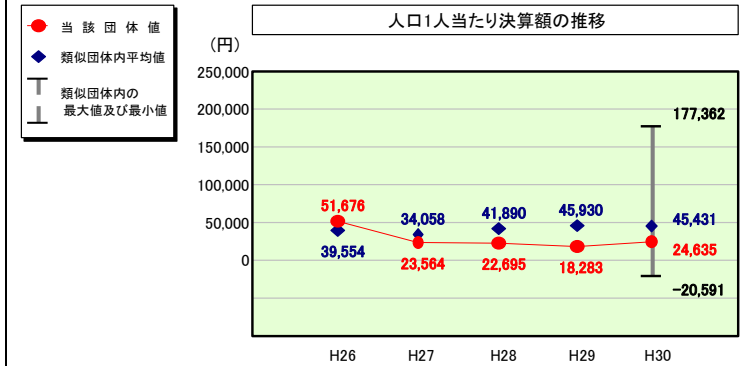
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	585,861	236,139	213,574	10.6
賃金(物件費)	26,741	10,778	27,269	▲60.5
一部事務組合負担金(補助費等)	4,642	1,871	27,363	▲93.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,743	703	4,914	▲85.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	8,817	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	61,978	24,981	5,079	391.8
▲退職金	▲66,337	▲26,738	▲19,713	35.6
合計	614,628	247,734	267,304	▲7.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	35.07	25.06	10.01
ラスパイレス指数	89.3	93.7	▲4.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

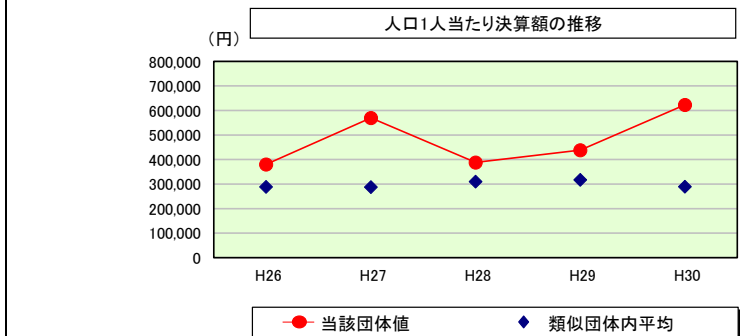


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	201,622	81,266	151,350	▲46.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	20,483	8,256	30,589	▲73.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,561	8,690	6,092	42.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,860	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	230	93	61	52.5
▲特定財源の額	-	-	▲9,157	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲182,777	▲73,671	▲135,364	▲45.6
合計	61,119	24,635	45,431	▲45.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,032,482	380,428	27.2	288,550	20.8	6.4
うち単独分	938,468	345,788	34.0	141,525	10.1	23.9
H27	1,492,028	569,694	49.8	287,914	▲0.2	50.0
うち単独分	1,375,390	525,158	51.9	146,531	3.5	48.4
H28	1,003,070	388,335	▲31.8	310,300	7.8	▲39.6
うち単独分	880,995	341,074	▲35.1	157,576	7.5	▲42.6
H29	1,113,651	438,791	13.0	317,319	2.3	10.7
うち単独分	917,113	361,353	5.9	164,214	4.2	1.7
H30	1,545,735	623,029	42.0	289,738	▲8.7	50.7
うち単独分	1,471,338	593,042	64.1	156,238	▲4.9	69.0
過去5年間平均	1,237,393	480,055	20.0	298,764	4.4	15.6
うち単独分	1,116,661	433,283	24.2	153,217	4.1	20.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

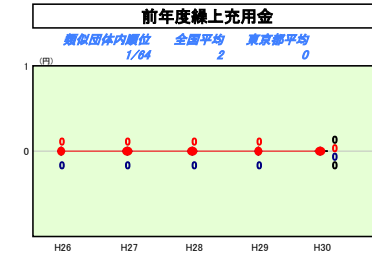
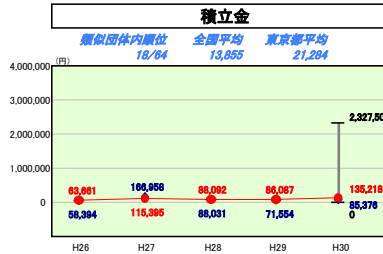
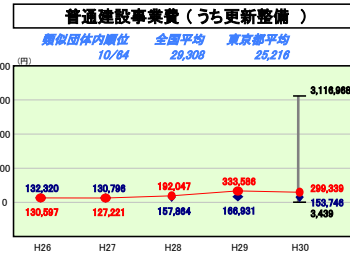
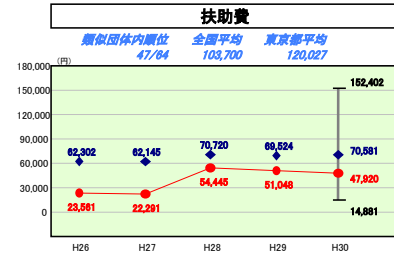
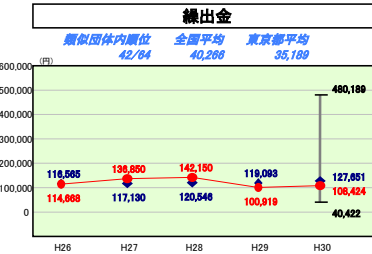
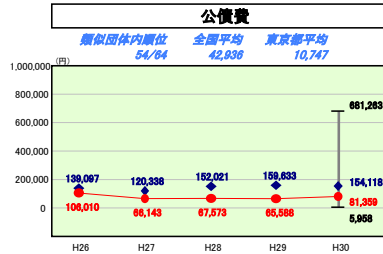
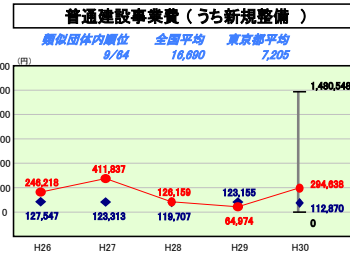
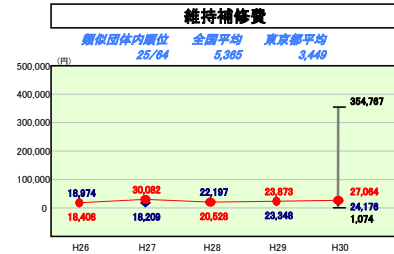
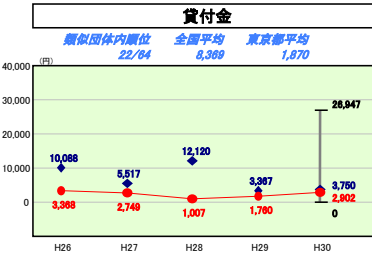
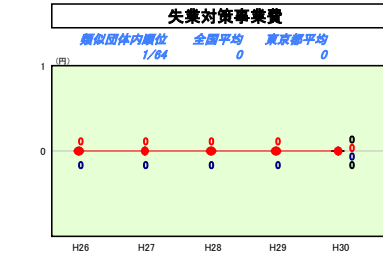
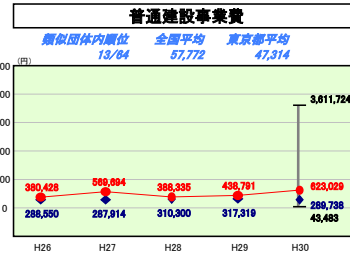
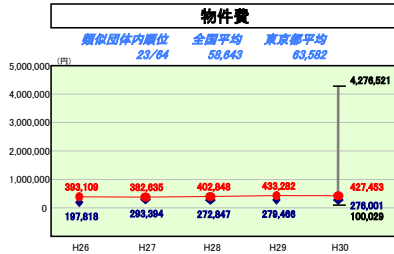
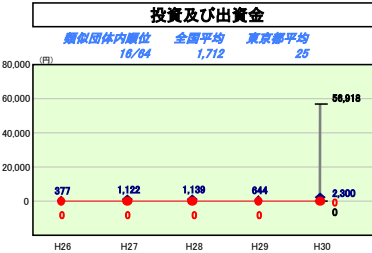
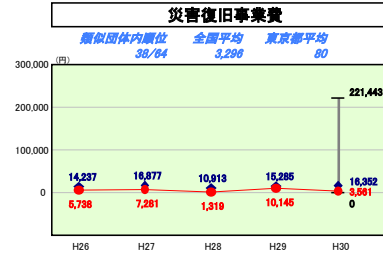
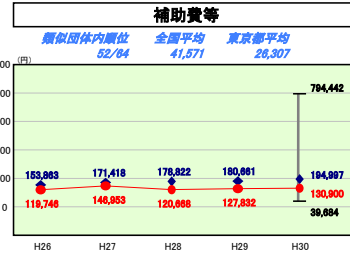
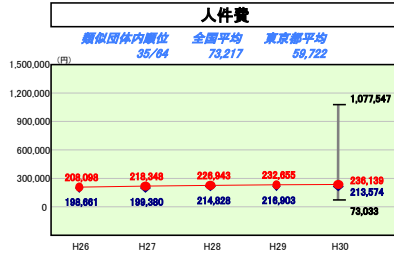
平成30年度

東京都三宅村

人口	2,481人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,447人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.26km ²	実質公債費比率	3.9	%
収入総額	4,655,900千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,525,271千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実収支	130,066千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	1,585,568千円			
地方債残高	3,080,981千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概

人件費では、給与は低い水準にあるものの、出張所や保育園、消防救急業務、空港業務に従事する人員を確保する必要があることから職員数が多いため、類似団体内平均値を上回っている状況である。物件費においては、三宅島特有の財政需要として火山ガスの測定機器や監視体制等にかかる経費が発生しているため類似団体内平均を大幅に上回った。維持補修費は、離島特有の塩害や風害等による施設老朽化が早いため、類似団体内平均を上回った。扶助費は、類似団体内平均、全国平均とも下回っている状況である。主な要因としては、国や東京都の制度に基づくものが大部分であり、単独事業が少ないためである。補助費については、昨年度に引き続き類似団体内平均を下回った。今後も、各種団体への補助金について、事業効果の検討や受益者負担の見直しを適時行い、事業目的を達成したものや、必要性が低くなったものについては、廃止、減額、統合等の措置を図る。普通建設事業費は、全国平均及び類似団体内平均を上回った。主な要因としては、火葬場新設整備事業、みやげ保育園増築事業の工事を実施したためである。災害復旧事業費は、当該年度に大きな災害が発生しなかったため、類似団体内平均を下回った。公債費は、過年実施した繰上償還や継続的な起債の抑制により、類似団体内平均を下回った。繰出金は、類似団体内平均を下回った。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成30年度

東京都三宅村

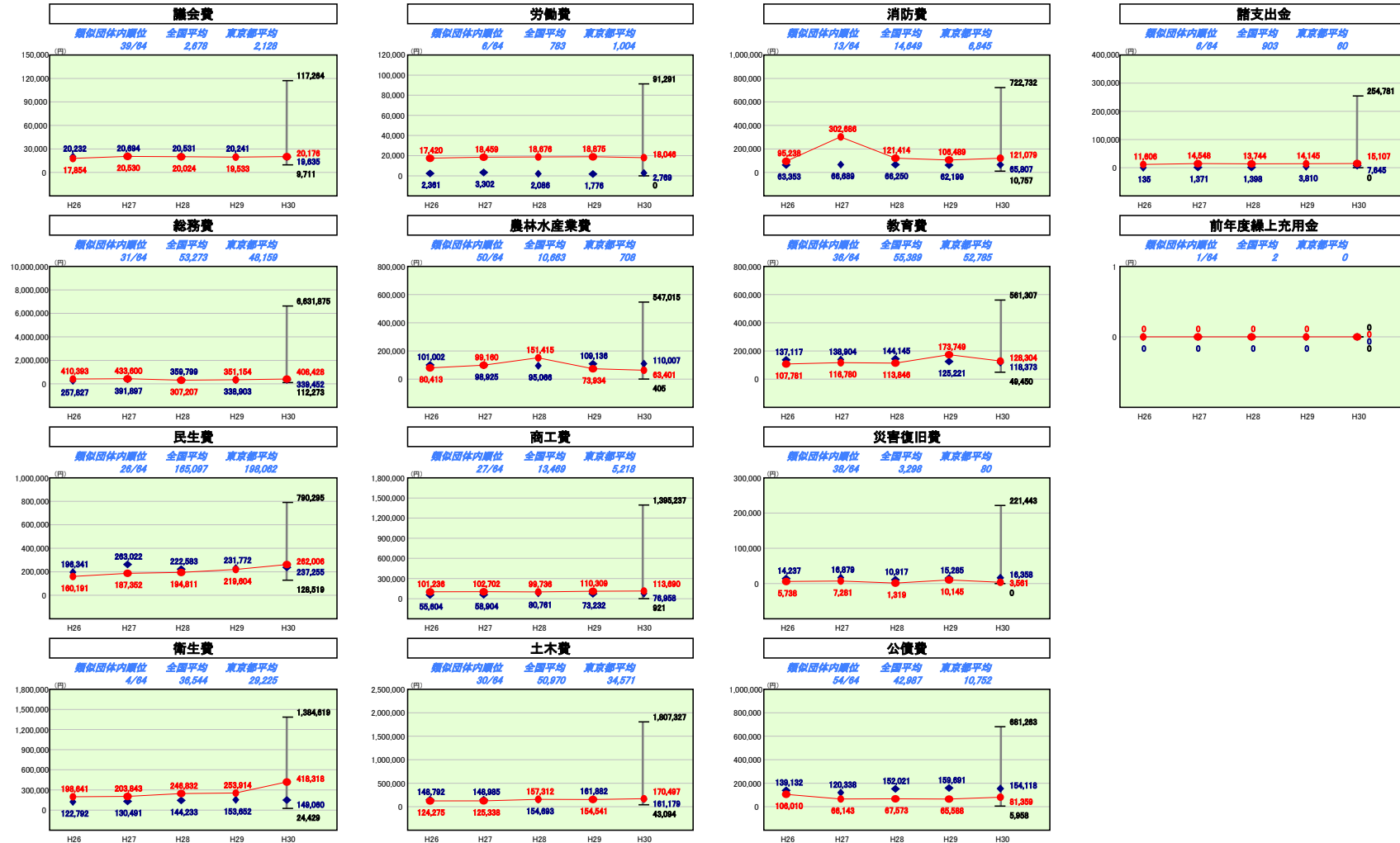
人口	2,481人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	2,447人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.26km ²	実質公債費比率	3.9	%
収入総額	4,655,900千円	将来負担比率	-	%
支出総額	4,525,271千円	市町村類型	H26 I-2 H27 I-2 H28 I-2	
実質収支	130,066千円	(年度毎)	H29 I-2 H30 I-2	
標準財政規模	1,585,568千円			
地方債残高	3,080,981千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

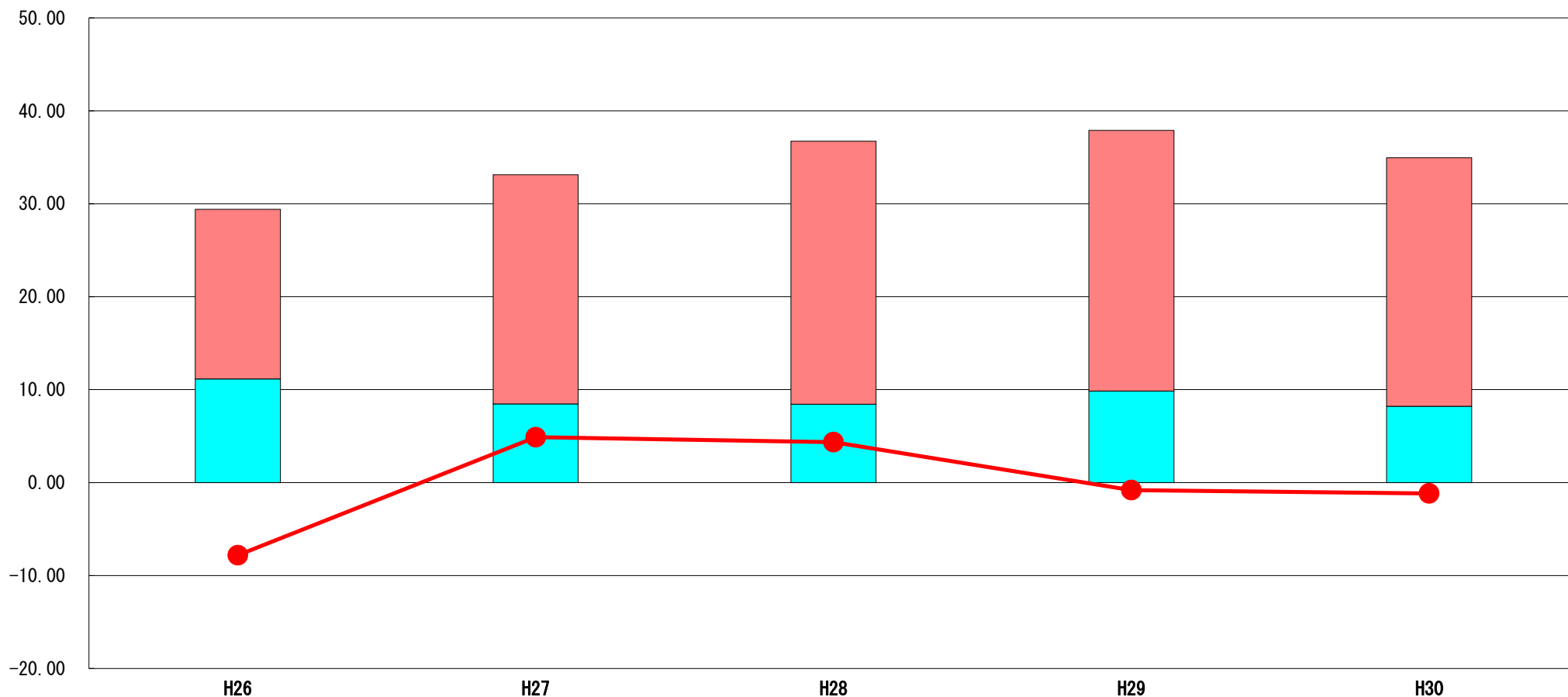
総務費は、情報通信基盤施設整備事業の実施や基金の積立に伴い前年度から57,274増加したため、類似団体内平均を上回った。民生費では、みやげ保育園築業事業の実施に伴い増加し、類似団体内平均を上回った。衛生費では、類似団体内平均と比べ高い水準にある要因として、汚泥再生処理センター、クリーンセンター管理に加え、離島環境に伴う焼却灰やリサイクル品等の島外搬出経費、塩害や風害によるごみ処理施設の維持管理経費や火葬場新設整備事業を実施したためである。農林水産業費は、笠地貯水池管理省力化施設整備事業、農道薄線改修事業の完了に伴い減少した。商工費が類似団体内平均を上回っている要因としては、観光産業を基幹産業に据えモーターサイクルイベントの実施に加え、温泉施設やクライミング施設等の観光施設整備、海水浴場の運営等を実施しているためである。土木費は、公設残土処分場事業経費や道路維持費が増加し類似団体内平均を上回った。消防費が類似団体内平均と比較高い水準にあるのは、消防本部及び消防団に係る経費に加え、消防備品の購入や防災行政無線の経費が発生しているためである。諸支出金が類似団体内平均と比べ高い水準にある要因としては、村内唯一の公共交通手段として運営している旅客自動車運送事業会計への補助が発生しているためである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		18.26	24.66	28.30	28.05	26.74
 実質収支額		11.15	8.47	8.43	9.85	8.21
 実質単年度収支		▲ 7.81	4.89	4.36	▲ 0.81	▲ 1.17

分析欄

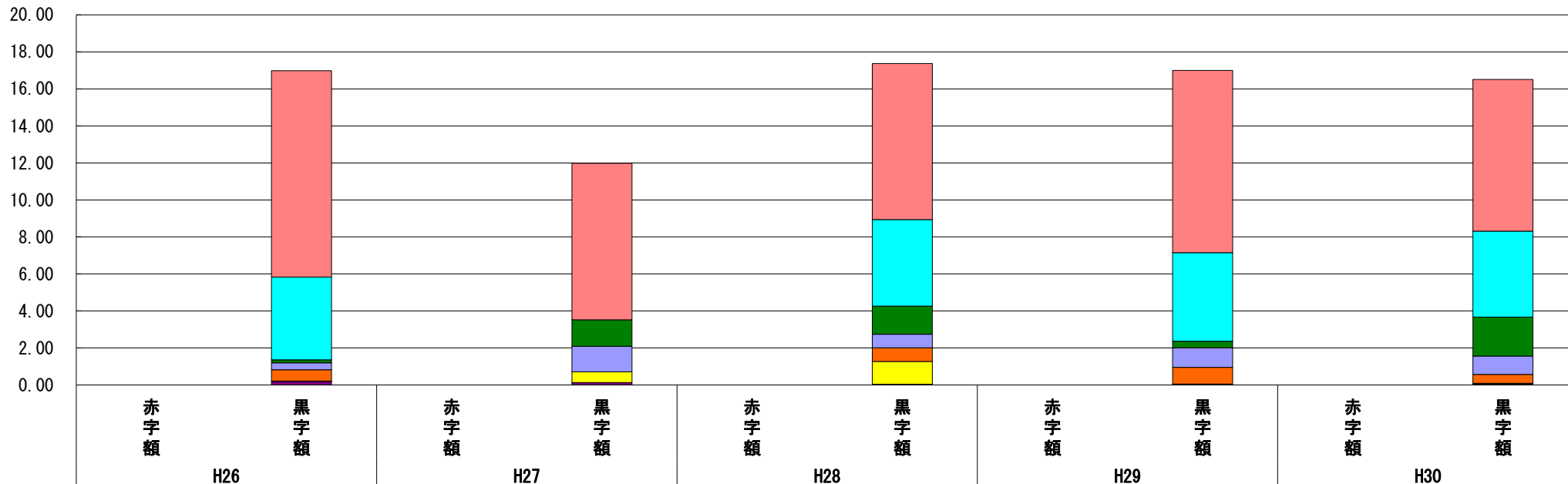
財政調整基金においては、取崩額の抑制や財政調整基金への積立を強化した。実質収支額については、継続的に黒字を確保している。今後も事務事業の見直しや再編、公共施設の最適化を推進し、健全な財政運営に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

東京都三宅村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		11.15	8.46	8.43	9.85	8.20
旅客自動車運送事業会計		4.47	-	4.68	4.79	4.64
国民健康保険（事業勘定）特別会計		0.16	1.43	1.52	0.35	2.11
介護保険（保険事業勘定）特別会計		0.38	1.38	0.73	1.06	0.99
簡易水道事業会計		0.61	-	0.74	0.90	0.48
国民健康保険（直診勘定）特別会計		0.01	0.58	1.23	0.03	0.05
後期高齢者医療特別会計		0.20	0.13	0.04	0.02	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

すべての会計において、平成24年度以降黒字となっている。しかし、特別会計については、一般会計からの多額の繰入金により黒字としている状況である。今後は、各特別会計の自己財源の収入増のため、税額等の見直しと滞納整理をより推進し財政の健全運営を図る。

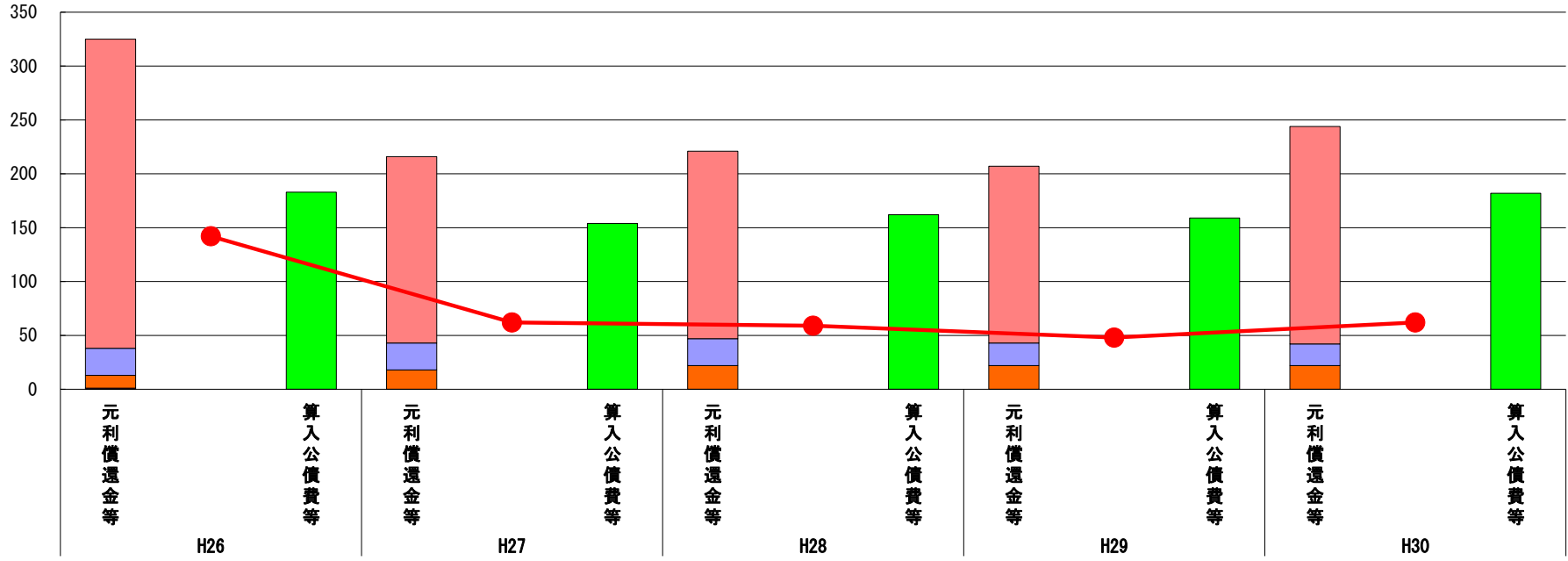
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		287	173	174	164	202
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		25	25	25	21	20
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		12	18	22	22	22
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利息		1	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		183	154	162	159	182
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		142	62	59	48	62

分析欄

平成30年度の実質公債費比率（分子）の状況としては、過年度の借入れの償還や火葬場新設整備事業等の借入れに伴い前年度と比べ増加した。今後も、地方債の活用が予定されていることから、引き続き地方債残高と償還額の動向に注視し、慎重かつ計画的な地方債の活用に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)			-	-	-	-	-
減債基金積立相当額			-	-	-	-	-

分析欄

利用なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

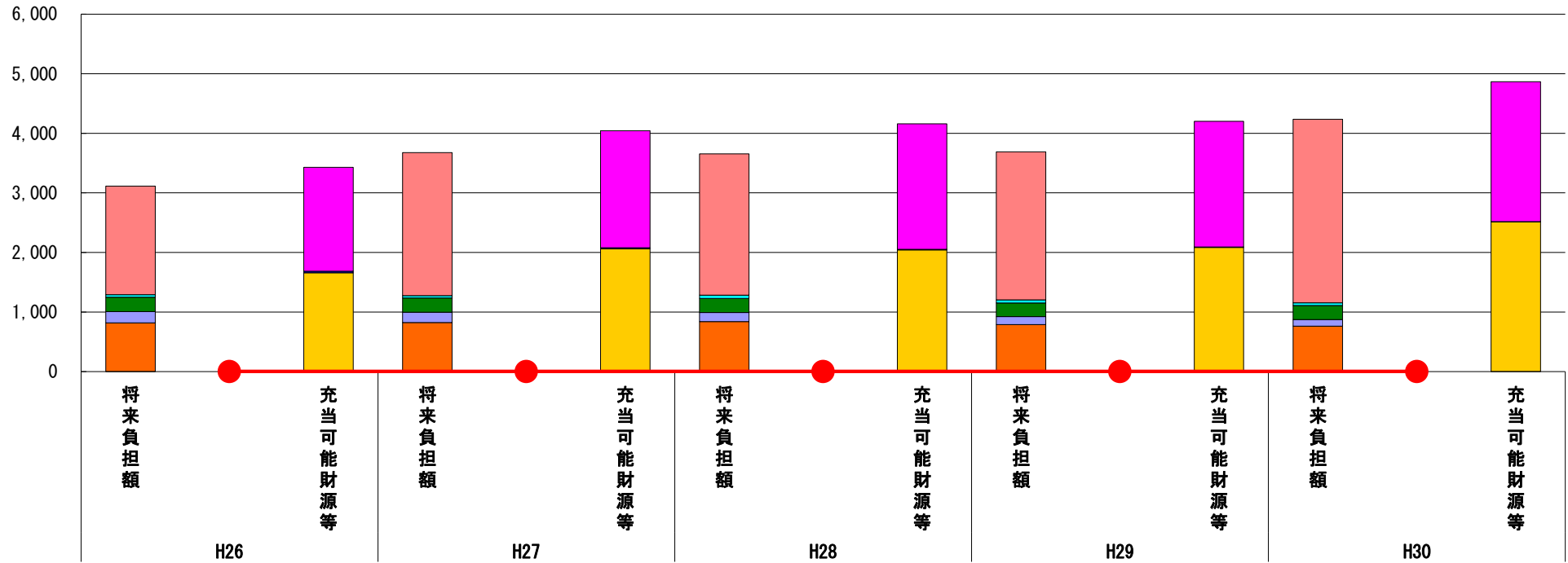
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都三宅村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		1,821	2,400	2,373	2,487	3,081
	債務負担行為に基づく支出予定額		44	40	55	50	45
	公営企業債等繰入見込額		242	239	236	231	236
	組合等負担等見込額		189	173	153	132	112
	退職手当負担見込額		817	823	838	790	762
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,744	1,964	2,106	2,108	2,349
	充当可能特定歳入		27	19	11	8	4
	基準財政需要額算入見込額		1,658	2,060	2,043	2,085	2,514
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 315	▲ 368	▲ 506	▲ 511	▲ 632

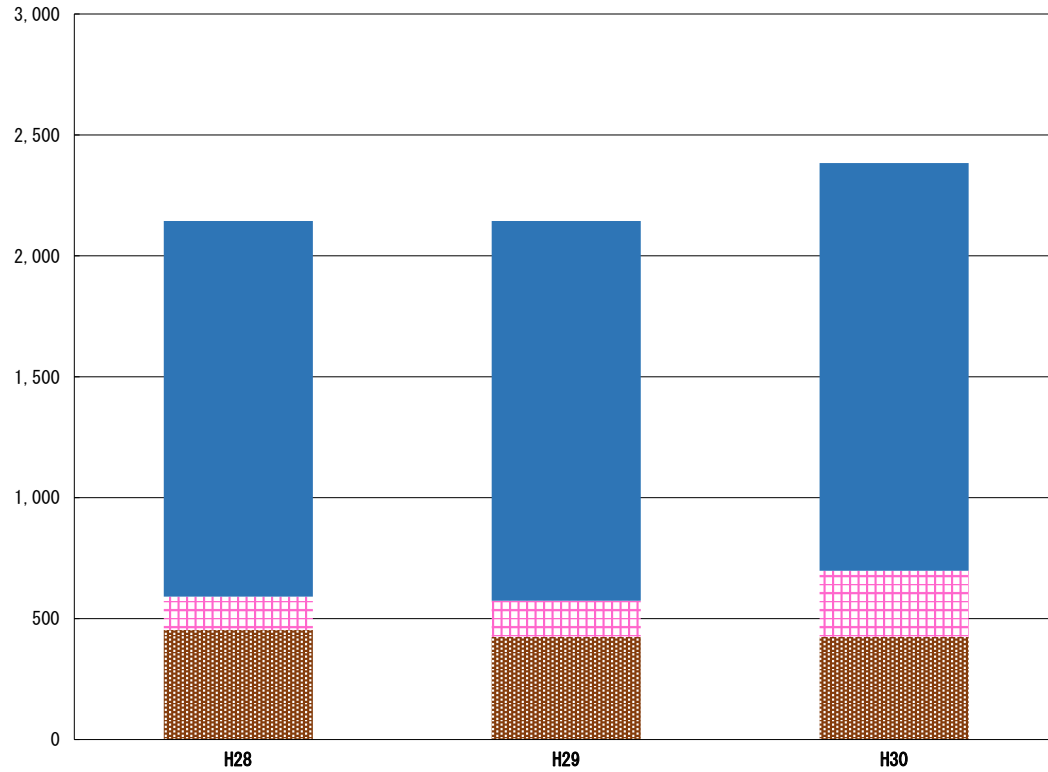
分析欄

平成30年度の将来負担額は、地方債現在高の増加に伴い増加した。
 今後も、計画的な事業実施、基金残高を堅持、交付税算入のある地方債を中心に活用することで将来負担の軽減に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		453	424	424
減債基金		138	150	274
その他特定目的基金		1,553	1,570	1,686
庁舎建設基金		500	650	800
土地開発基金		240	188	192
公共施設整備基金		163	163	163
環境保全基金		270	217	146
福祉対策基金		79	59	107
基金残高合計		2,143	2,144	2,385

平成30年度

東京都三宅村

基金全体

(増減理由)

・財政調整基金では取崩しを行わなかった。環境保全基金においてクリーンセンター管理、汚泥再生処理センターの財源として取崩したため71百万円減少した。一方、新庁舎建設に向けて「庁舎建設基金」に150百万円を積立てたこと、将来的な公債費の増加に備え「減債基金」へ124百万円積立てたこと等により、基金全体としては大きな増減はなかった。

(今後の方針)

・本村は活火山を有する外洋に囲まれた離島であり噴火災害や台風災害の影響を受けやすいことから、不測の財政需要に対応するため、財政調整基金を一定額確保したうえで、決算剰余金を個々の特定目的基金に積立てていくことを予定している。
・将来的な公債費の増加に備え「減債基金」への積立てを強化する予定だが、実施が計画されている残土処分場新設整備事業や庁舎建設事業の実施に伴い中長期的には減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

・

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、災害への備え等のため、過去の実績等を踏まえ、標準財政規模の30%を目途に積立てることとしている。

減債基金

(増減理由)

・決算剰余金を積立てたため、増加した。

(今後の方針)

・多目的施設整備事業債や火葬場新設整備事業債、みやげ保育園増築事業債の償還開始に伴う公債費の増加に備え、積立てを強化する。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・庁舎建設基金：庁舎を建設するための資金に充当するため
・環境保全基金：自然環境の保全及び村民のより快適な生活環境の創出のための経費の財源に充てるとき。三宅村残土処分場の適正な維持管理の経費の財源に充てるとき。旧三宅村建材工場跡地の整理事業の財源に充てるとき。
・土地開発基金：土地の先行取得を行い、地域の秩序ある整備と公共の福祉の増進に資するため
・公共施設整備基金：三宅村基本計画に定める公共施設の整備に必要な資金を積立てるため
・ふるさと振興基金：自ら考え自ら行う地域づくり事業に要する経費の財源に充てるため

(増減理由)

・庁舎建設基金：今後、実施が計画されている庁舎建設の財源として、150百万円を積立てたことによる増。
・環境保全基金：クリーンセンターの適正管理と汚泥再生処理センター事業への財源として、71百万円取崩したことによる減。
・ふるさと振興基金：後継者育成事業やむらおこし推進事業等の財源として、11百万円取崩したことによる減。

(今後の方針)

・環境保全基金：平成31年度に実施を計画している残土処分場新設整備事業の財源として取崩す予定である。
・土地開発基金：平成31年度に実施を計画している残土処分場新設整備事業用地購入の財源として取崩す予定である。
・ふるさと振興基金：地域づくりの推進のため、後継者育成事業やむらおこし推進事業等の財源として取崩す予定である。